

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 森下 覚恵
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 梅原 良典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番4号
【電話番号】	03(3297)7002
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理部長 梅原 良典
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番5号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目7番地の2） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目2番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 6月30日	自2023年 4月1日 至2023年 6月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	35,364	35,683	156,050
経常利益 (百万円)	2,235	1,133	5,054
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,303	670	2,914
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,590	1,180	2,972
純資産額 (百万円)	72,947	70,312	73,179
総資産額 (百万円)	163,004	161,535	170,359
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	73.89	38.01	165.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.97	37.83	163.53
自己資本比率 (%)	44.0	42.8	42.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第71期第2四半期より当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該役員向け株式交付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該役員向け株式交付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の類型変更により行動規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進んだことにより、緩やかな持ち直しが続きました。しかしながら、世界的なインフレ圧力の高まり、欧米各国の金融引締めなどにより景気の下振れが懸念されるなど、依然として世界経済の先行き不透明な状況が続いており、わが国経済・物価への影響を十分に注視する必要があります。

このような状況の中、当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間投資は設備投資に持ち直しの動きが見られるなど底堅く推移したものの、資材価格や労務費などの建設コストの高止まりにより、厳しい事業環境となりました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては38,438百万円（前年同期比33.6%増）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で6,400百万円（前年同期比64.6%減）、建築工事で14,419百万円（前年同期比273.1%増）、合計20,820百万円（前年同期比5.1%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事25.2%、民間工事74.8%です。

また、連結売上高においては35,683百万円（前年同期比0.9%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で12,941百万円（前年同期比4.5%減）、建築工事で13,974百万円（前年同期比15.5%増）、合計26,916百万円（前年同期比4.9%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事46.1%、民間工事53.9%です。

利益面においては、連結で経常利益1,133百万円（前年同期比49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益670百万円（前年同期比48.6%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で1,853百万円（前年同期比102.6%増）、四半期純利益で1,573百万円（前年同期比265.1%増）という結果になりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は17,679百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益377百万円（前年同期比70.5%減）となりました。

建築事業においては、売上高は17,272百万円（前年同期比3.4%増）、営業損失8百万円（前年同期は営業利益191百万円）となりました。

その他の事業においては、売上高は966百万円（前年同期比33.2%増）、営業利益73百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する情報

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ現金預金が20,971百万円、電子記録債権が1,104百万円、流動資産その他が1,278百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が33,937百万円減少したこと等により、資産合計は8,824百万円減少した161,535百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、預り金が2,138百万円、流動負債その他が1,515百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が5,309百万円、未払法人税等が1,782百万円、未払消費税等が2,576百万円減少したこと等により、負債合計は5,958百万円減少した91,222百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が3,403百万円減少したこと等により2,866百万円減少した70,312百万円となり、自己資本比率は42.8%となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は37百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、請負代金の回収及び借入金を主体に資金を調達しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,083,163	18,083,163	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株
計	18,083,163	18,083,163	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第1四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第1四半期会計期間 (2023年4月1日から 2023年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	2
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	684
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	2,923
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	7,976
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	2,625,179
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	3,038
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	3,019

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	18,083	-	30,736	-	21,746

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 375,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,631,200	176,312	-
単元未満株式	普通株式 76,663	-	-
発行済株式総数	18,083,163	-	-
総株主の議決権	-	176,312	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員向け株式交付信託」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式78,500株(議決権の数785個)が含まれております。なお、当該議決権の数785個は、議決権不行使となっております。

2. 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式85株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大豊建設株式会社	東京都中央区新川 一丁目24番4号	375,300	-	375,300	2.08
計		375,300	-	375,300	2.08

(注) 1. 「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式78,500株(議決権785個)は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,074	49,045
受取手形・完成工事未収入金等	99,018	65,081
電子記録債権	315	1,420
未成工事支出金等	2,222	2,633
短期貸付金	2	2
立替金	11,025	11,724
未収還付法人税等	51	160
その他	1,283	2,561
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	141,988	132,626
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	10,813	11,350
機械、運搬具及び工具器具備品	7,557	7,657
土地	8,588	9,064
リース資産	170	171
建設仮勘定	1,075	786
減価償却累計額	10,873	11,055
有形固定資産合計	17,332	17,976
無形固定資産	601	595
投資その他の資産		
投資有価証券	8,206	8,969
長期貸付金	406	1
繰延税金資産	1,039	468
その他	913	1,026
貸倒引当金	129	129
投資その他の資産合計	10,437	10,336
固定資産合計	28,371	28,908
資産合計	170,359	161,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,599	29,290
電子記録債務	10,652	11,040
短期借入金	950	950
未払法人税等	1,918	135
未払消費税等	2,576	0
未成工事受入金	9,322	9,580
預り金	19,586	21,725
完成工事補償引当金	1,047	959
賞与引当金	808	19
工事損失引当金	1,610	1,894
その他	752	2,268
流動負債合計	83,826	77,865
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	26	24
長期借入金	6,000	6,000
繰延税金負債	-	2
株式給付引当金	191	175
役員退職慰労引当金	35	15
執行役員退職慰労引当金	25	12
退職給付に係る負債	6,302	6,387
その他	772	738
固定負債合計	13,354	13,357
負債合計	97,180	91,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,736	30,736
資本剰余金	21,746	21,746
利益剰余金	20,843	17,439
自己株式	1,959	1,928
株主資本合計	71,367	67,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	1,050
為替換算調整勘定	43	52
退職給付に係る調整累計額	152	96
その他の包括利益累計額合計	618	1,095
新株予約権	166	166
非支配株主持分	1,026	1,056
純資産合計	73,179	70,312
負債純資産合計	170,359	161,535

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	35,364	35,683
売上原価	32,135	33,359
売上総利益	3,229	2,324
販売費及び一般管理費	1,684	1,882
営業利益	1,545	441
営業外収益		
受取利息	17	5
受取配当金	66	80
為替差益	629	621
その他	37	27
営業外収益合計	750	735
営業外費用		
支払利息	10	11
支払保証料	18	25
支払手数料	28	4
その他	2	1
営業外費用合計	60	43
経常利益	2,235	1,133
特別利益		
固定資産売却益	31	-
特別利益合計	31	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
訴訟関連損失	9	13
投資有価証券評価損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	11	15
税金等調整前四半期純利益	2,255	1,117
法人税、住民税及び事業税	450	70
法人税等調整額	465	342
法人税等合計	915	413
四半期純利益	1,339	704
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303	670

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,339	704
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	247	540
為替換算調整勘定	8	9
退職給付に係る調整額	10	55
その他の包括利益合計	250	476
四半期包括利益	1,590	1,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	36	34

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
マンション購入者2件	3百万円	マンション購入者2件	3百万円

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
(株)モリモト	324百万円	(株)モリモト	716百万円
(株)コーセーアールイー	17	(株)コーセーアールイー	34
合計	342	合計	751

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
貸出実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	234百万円	191百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,263	243	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(資本準備金の減少)

当社は、2022年5月24日開催の臨時株主総会決議により、会社法第448条第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間において、資本準備金を7,500百万円減少し、その他資本剰余金へ振替え、当第1四半期連結会計期間末において資本準備金が1,559百万円、その他資本剰余金が7,166百万円となっております。

(自己株式の減少)

転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、当第1四半期連結会計期間において自己株式が1,464百万円減少し、2,261百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,072	230	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	15,799	16,673	672	33,145	-	33,145
海外	2,190	29	-	2,219	-	2,219
顧客との契約から生じる 収益	17,989	16,702	672	35,364	-	35,364
外部顧客への売上高	17,989	16,702	672	35,364	-	35,364
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	52	53	53	-
計	17,989	16,703	725	35,418	53	35,364
セグメント利益	1,279	191	72	1,542	2	1,545

(注)1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	15,263	17,210	732	33,207	-	33,207
海外	2,415	60	-	2,476	-	2,476
顧客との契約から生じる 収益	17,679	17,270	732	35,683	-	35,683
外部顧客への売上高	17,679	17,270	732	35,683	-	35,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1	233	235	235	-
計	17,679	17,272	966	35,918	235	35,683
セグメント利益又は損失 ()	377	8	73	443	1	441

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73.89円	38.01円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,303	670
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,303	670
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,633	17,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	71.97円	37.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(千株)	472	80
(うち新株予約権(千株))	(108)	(71)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(364)	(8)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間は93千株、当第1四半期連結累計期間は79千株であります。

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少)

2023年5月19日開催の当社取締役会において、資本金及び資本準備金の額を減少することを決議し、2023年6月29日開催の当社定時株主総会において承認可決され、2023年8月4日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少の目的

今後の当社の資本政策の柔軟性確保と適正な税制の適用による財務内容の健全性維持を目的に、資本金及び資本準備金の額を減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えるものであります。

2. 減少する資本金及び資本準備金の額

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少させ、その全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。なお、発行済株式総数の変更は行いません。

減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 20,736,776,599円

資本準備金 11,746,887,768円

増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 32,483,664,367円

3. 資本金及び資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議 | 2023年5月19日 |
| (2) 株主総会決議 | 2023年6月29日 |
| (3) 債権者異議申述公告 | 2023年7月3日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2023年8月3日 |
| (5) 効力発生日 | 2023年8月4日 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

大豊建設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。